

Title	労使関係の社会学的研究に関する一考察(下)
Sub Title	On the Sociologie Theories of Industrial Relations
Author	三浦, 雄二(Miura, Yuji)
Publisher	
Publication year	1974
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.17, No.2 (1974. 6) ,p.73- 97
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19740630-04050974

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労使関係の社会学的研究に関する一考察 (下)

三 浦 雄 二

はしがき

- 1 労使関係研究と方法的基盤
- 2 労使関係と現代産業社会 (以上前号)
- 3 労使関係の社会学的研究の現状
- 4 労使関係研究と産業社会学的研究方針
- 5 労使関係の社会学的研究における展開方向

3. 労使関係の社会学的研究の現状

既に指摘したように、労使関係研究における社会学的関心は、その出発点から存在していた。しかし、労使関係に関する社会学的研究が本格化するのは第二次大戦後のアメリカにおいてである。それは、労使関係研究ならびに社会学研究が、共に、この時期のアメリカにおいて飛躍的な展開を遂げたことの反映でもある。その結果、今日われわれは、アメリカを中心にして、労使関係の社会学的研究の成果を数多く持つに至った。しかし、その多くは、労使関係事象の個々の局面についての特殊研究的なものであり、労使関係の本質、さらには労使関係概念の体系的把握をふまえて、これに社会学的分析を施したものは意外に少ない。だが、労使関係の社会学的研究が労使関係研究の基礎理論として持つ可能性の本質的な特徴を明らかにしようとするためには、われわれは先ず、この数少ない試みの検討から始めなければならない。

労使関係研究の基礎理論という視点から、労使関係の社会学的研究を整理する一つの手懸りは、それぞれの研究における労使関係の本質把握の相違にある。現代産業社会における労使関係の本質を、組合・経営関係の中に見るか、使用者・従業員関係の中に見るかは、未だに結着のつかない労使関係研究上の根本問題である。この対立する見解は、労使関係の社会学的研究にも、そのまま持ち込まれている。そこでわれわれは、それぞれの立場からする労使関係の社会学的研究において、労使関係が現代産業社会の中に如何に位置づけられているかということと、貫徹している社会学的

研究方法の特質と、その結果としての研究成果そのものを明らかにする。労使関係の本質把握における対立が、労使関係概念の体系的整理という観点からすれば、相互に排他的であるというよりも、言わば、いずれを主とし、いずれに従とするかという関係にある以上、既にわれわれの立場を確立したこの段階においても、両者の研究成果を比較対照することは、われわれの立場を発展させていく上で有益であろう。

組合・経営関係を中心とする労使関係を、社会の全体的状況の中に位置づけ、これに社会学的分析を試みた最初の例は、W・E・ムーアによってなされた。⁽¹⁾資本主義的産業社会の構造と生活様式の体系的解剖をめざしたムーアは、産業社会の体系的把握の中心に労使関係概念を据え、労使関係の産業社会における存在の意味を明らかにすることによって、資本主義的産業生活の本質的特徴そのものを明らかにしようとした。しかし、結果から見ると、彼による労使関係の産業社会への位置づけは必ずしも明確ではない。彼の労使関係把握が基本的には組合・経営関係を中心に行っていることは、「生産の産業的様式に固有な無数の関係のなかで、会社と労働者組織の間のそれは、普通、⁽²⁾<労使関係>(industrial relations)として知られている」、という指摘によっても明らかである。だが、彼の労使関係概念には、<産業の社会組織>を秩序づけるものという、より広い意味が付けられているように思われる。⁽³⁾つまり、彼は産業組織を経営組織と労働者組織に分割し、それぞれの社会組織としての特徴を解明してみせるが、広い意味では、そこに明らかにされた諸問題も、労使関係概念に組み込まれていくものであり、またその故にこそ、労使関係が、この二つの組織によって特徴づけられる産業会社の体系的把握の中核をなすのである。しかし、彼は、この広い意味での労使関係概念の体系的整理という試みを果していない。このため、社会関係としての労使関係の解明は、団体交渉を中心とする組合・経営関係の手続的側面に限定され、産業社会全体への広がりや欠いている。つまり、組合・経営関係を中心とする労使関係の産業社会への位置づけは、構造的な示唆に留まり、具体的な展開を見せるには至っていない。

ムーアによる労使関係の社会学的研究の方法的特徴は、自らも指摘するように、社会組織と社会関係に関する社会学の一般理論をこの問題領域に「応用」したところにある。⁽⁴⁾社会組織の理論は、産業社会を組織という観点から捉えるということと、その結果である産業の社会組織としての経営組織と労働者組織の分析に適用され、各組織の成員間の相互作用の解明にも貢献している。そこで指摘されている諸問題は、今日これらの組織で重視されている大部分の問題を含んでおり、⁽⁵⁾彼の視

(1) W. E. Moore, op. cit., first edition 1946. 同書は産業社会学の最初の体系的研究書でもある。

(2) W. E. Moore, ibid., second edition 1951 p. 323

(3) W. E. Moore, ibid., p. 7.

(4) W. E. Moore, ibid., p. 5.

(5) 例えば、官僚制的組織、インフォーマル組織、中間および下級管理者、機械と労働者、動機づけ、組合官僚制、などの問題に言及している。cf. W. E. Moore, ibid., chaps. 4, 6, 9, 10, 11, 12.

点の確実さを証明している。しかし、これらの人間問題が、如何なるプロセスを経て、組合・経営関係を中心とする労使関係に発現されてくるかについては、既に示唆したように、明らかにされていない。この限りで、彼の経営組織、労働者組織、および組合・経営関係の分析は、それぞれに断片的であって、論理的結びつきは低い。そして、労使関係への発現プロセスが解明されない限り、社会組織理論の労使関係研究への貢献は副次的なものでしかないだろう。

また、社会組織の理論の適用が、断片的であるとは言え、それなりの成果をあげたのに対し、組合・経営関係の分析に適用された社会関係の一般理論は、殆んど見るべき成果をあげていない。労使関係、特に組合・経営関係を中心とする労使関係の社会学的研究においては、組合と経営という二つの組織の間の集团的関係の解明こそが、その中心となるべきものである。ムーア自身、彼の大きな枠組からして、この点の解明を重視していたことは明らかである。しかし、結果的には、彼は、「社会理論は集团的関係の分析において殆ど進展してきていない」と嘆き、自らも初歩的と認めながらも、交渉という視点から組合・経営関係の型を分類し、交渉単位と交渉レベルの類型化においてわずかな独自性を示すに留まっている⁽⁸⁾。彼が採用した程度 of 社会関係の一般理論によっては、産業社会における労使関係の基礎に迫ることはもとより、組合・経営関係の手続的側面すら十分に解明することは困難であった。その結果、折角資本主義的産業社会の中心に措定された労使関係が、産業社会の現実の動態において演じている役割については、部分的にしか明らかにされていないのである。

結局、ムーアによる労使関係の社会学的研究の試みは、追求すべき問題の全体像をおぼろげながら明らかにし、深化させるべき研究方法を示唆してはいるが、それ自体としては、労使関係研究を確固とした基盤において自立させ得たとは言い難い。労使関係の体系的概念を産業社会に構造的に位置づけるという概念上の問題も、社会関係としての労使関係の解明を通じ、労使関係が産業社会の人間問題の中で演じている役割や、労使関係と産業社会の変動との関連を究明する方法上の問題も、共にその後の研究に残された。

ムーアによる労使関係の社会学的研究は、少なくとも発想的には、労使関係研究の基礎理論たり得るものであった。しかし、彼の所有していた社会学理論は、この発想の具体化を実現させなかった。見方を変えれば、彼は社会学理論の枠を越えた問題に挑戦しようとしていたとも言える。した

(6) W. E. Moore, *ibid.*, p.336

(7) 大要次のように類型化している。即ち、〈極端な紛争の状態〉、〈労使の存在をめぐる基本問題に関して交渉が行なわれている状態〉、〈労使間の日常的問題に関して交渉が行なわれている状態〉、〈労使協調の状態〉、である。W. E. Moore, *ibid.*, pp. 338~344.

(8) 交渉単位としては、職業、生産部門、工場、企業、産業、職種団体、ローカルな職種乃至産業別組合、全国組合、組合間会議を、交渉レベルとしては、工場レベル、企業レベル、産業レベル、産業間レベルを識別している。W. E. Moore, *ibid.*, pp. 345~346.

がって、彼の発想が既成の社会学者によって必ずしも継承されなかったとしても不思議ではない。現に、彼以後の労使関係の社会学的研究の試みは、たとえそれが組合・経営関係を中心とした労使関係を取りあげているとしても、より限定された意図に基づく特定の局面の解明に、社会学的分析の意義を見出しているのである。

この意味での労使関係の社会学的研究の典型は、R. デュビンに見られる。⁽⁹⁾ 彼もまた、ムーアと同様に、組合・経営関係を中心とした労使関係を取りあげているが、彼には、組合・経営関係を越えた労使関係概念の体系的整理や、その産業社会への位置づけといった関心は最初からない。むしろ彼は、⁽¹⁰⁾ 産業社会における労使紛争の役割を積極的に認め、制度化された紛争の一つの具体化とも言うべき団体交渉に産業社会安定の鍵を見、団体交渉を中心とする組合・経営関係の手続的側面の解明に分析の焦点を合わせている。そこで用いられている主要な社会学的概念は、勢力 (power)、権限 (authority)、地位 (status) などといった、⁽¹¹⁾ 言わば勢力論的なものであり、これらを基礎にして、行為としての団体交渉や労使紛争の手続的側面が詳細に解明されている。そして、この限りでは、彼の業績はムーアのそれを凌ぐものがある。しかし、概念的にはもとより、方法的にも、彼の社会学的分析の成果はこの側面に留まっている。

結局、デュビンの対象とした組合・経営関係は、社会関係としての組合・経営関係の発現形態そのものであり、その枠内で社会学理論が適用されている。このような彼の研究姿勢からは、それ自体で産業社会における労使関係の成立基盤に迫ろうとする可能性は引き出され得ない。それはまた、彼の意図するところでもない。この限りで、彼の意図した労使関係の社会学的研究は、⁽¹²⁾ 労使関係の経済学的研究に対する一種の補足的な意味を持つものとして評価されるべきである。労使関係の本質への接近を経済学にまかせたデュビンは、ムーアよりも、社会学理論の限界を素直に受け入れていたとも言える。しかし、彼の研究がある程度まで前提にしている産業社会は、それ自体としても、社会的に未開拓な領域であり、産業社会の本質と産業社会における労使関係の構造的位置づけを社会的に追究する意義は、なお残されていたはずである。にもかかわらず、今日までの労使関係の社会学的研究の多くは、ムーアによって示唆された可能性の延長線上においてよりも、デュビンに現われている限界の中で蓄積されているのである。

デュビンの研究はその研究姿勢からして労使関係の基礎に迫るものではなかったけれども、彼が基礎においた勢力論的な社会学概念そのものは、組合・経営関係を全体社会の中で分析することを

(9) Robert Dubin, *The Dynamics of Union— Management Relations— sociology of industrial relations—*, Englewood cliffs · Prentice-Hall, Inc. 1958.

(10) R. Dubin, *ibid.*, p. 236.

(11) R. Dubin, *ibid.*, p. 142.

(12) 現に彼はその序文において、労使関係研究の中心が経済学にあり、社会学的研究はこれらに対して附加的な意味を持つという趣旨のことを述べている。R. Dubin, *ibid.*, p. vii.

許す可能性を持っているように思われる。デュビンの方法が、産業社会乃至全体社会へ分析的に向けられていなかったというだけのことである。ところが、他の多くの人間関係研究者による労使関係の社会学的研究は、研究関心のみならず、方法的にも、労使関係の基礎づけに対しては本質的な限界を持っている。例えば、この種の研究のうちで最も成功した例と目されるW・F・ホワイトの研究は、組合・経営関係を中心とする労使関係問題への人間関係研究の全面的適用として注目されるが、概念的にも方法的にも、労使関係研究の基礎理論たる可能性を持っていない。むしろそれは、経営組織内における人間関係的状况が労使関係に発現していくプロセスを理論化し得たとは言えないにしても、そのプロセスに含まれる多くの示唆を明らかにしたという意味で、重要な意義を持つ。もっとも、この種の人間関係的研究が労使関係の存在基盤に迫り得ないということは、この種の研究が勃興し始めた時点において、既に早く、ダンロップによって喝破されていたものである⁽¹⁴⁾。しかし、このことは、ホワイトらの研究の意義を必ずしも低めるものではない。多面的な解明を要請される労使関係研究においては、たとえ限られた視野においてであっても、他の学問分野が軽視しがちな側面を詳細に分析する意義は、それなりに存在する。ただ、この種の人間関係的研究は、労使関係研究の基礎理論たり得るものではない、ということである。

労使関係の社会学的研究が、労使関係研究の基礎理論たろうとするためには、その社会学は、既存の社会学理論の限界領域に挑戦せざるを得ない。何故なら、労使関係たる社会関係は、賃労働の売買という勝れて経済的な関係から派生するものであって、その本質は経済現象の中で捉えられねばならないからである。したがって、社会学理論をもって、労使関係の存立基盤に迫るには、社会学理論が長い間回避してきたか、あるいは断片的にしか触れてこなかった経済現象乃至経済生活に足を踏み入れる必要がある。ムーアは、その戸口の前に立っただけでも、中に入ることは出来なかった。労使関係研究に携わった他の社会学者は、この問題を回避した。ムーアの措定した可能性は可能性に留まり、正統的な継承者を得るには至らなかったし、自らもこの問題を深めることはなかった⁽¹⁵⁾。こうした状況は、労使関係に関する社会学的研究は、限定された貢献に満足すべきだという

(13) William Foot Whyte, *Pattern for Industrial Peace*, New York: Harper & Brothers, 1951. (石田磯次訳『労使が手を握り合うまで—産業平和の典型—』日刊労働通信社, 1959年) 同書においてホワイトは、激しい紛争の状況から協力的な労使関係が形成されるまでのプロセスを、人間関係的アプローチにより克明に分析してみせている。

(14) J. T. Dunlop, "Framework for the Analysis of Industrial Relations," *Industrial and Labor Relations Review*, VOL. 3. No. 3., 1950, pp. 383~393. ダンロップはここで、コミュニケーションの解明に力点を置く人間関係的研究は、労使関係の経済的、技術的、社会的な規定性を良く明らかにし得ないものだと指摘している。

(15) ムーアの研究関心は、その後も一貫して経済現象と社会現象の限界領域に置かれているが、直接的には、経済と社会の問題 (*Economy and Society*, New York: Random House, 1955.), 社会変動の問題 (*Social Change*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, Inc., 1963), 産業化の問題 (*The Impact of Industry*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, Inc., 1965) などを取りあげており、労使関係の体系的研究には戻ってきていない。

一般的印象を、労使関係の社会学的研究に対する支配的な評価にさえしてきている。しかし、可能性は否定されたわけではなく、今日なお、この可能性に挑戦し続けている社会学者は少数ながら存在する。その中で最も注目される試みは、マルクス主義的社会学による労使関係研究である。

マルクス主義的社会学者による労使関係研究は、未だ本格的な展開を見せるに至っていないけれども、その発想に含まれた感性的鋭さには、概念的にも方法的にも、学ぶべきものがある。例えば、イギリスの社会学者V・L・アレンは、労使関係の本質を賃労働の売買という経済的關係に求め、したがって、組合・経営關係を労使關係の中心に浮びあがらせながらも、労使關係の運動としての側面を強調することにより、さらに進んで労働組合活動そのものに、自らの労使關係研究の中心⁽¹⁶⁾的な焦点を合わせている。そこでは、使用者・従業員關係は「第二義的なもの」として、分析の中心から除外されている。

この労使關係把握は、資本主義社会における労使關係の本質の把握としては正しいとしても、労使關係概念の体系的整理という観点からは問題がある。彼は、労働組合活動に力点を置くことにより、従来の労使關係研究に宿命的につきまどっていた静的乃至均衡的分析という性格に攻撃を加え⁽¹⁷⁾た。しかし、攻撃に急なあまり、彼は自分で持ち出した労使關係なる概念を、概念的には自らの手で打ち毀してしまった。これが、わが国のマルクス主義的經濟学者の一部に見られるように、労使關係概念そのものを否定するならともかく、⁽¹⁸⁾労使關係概念の存在を認める以上、この概念の成立を促す独自の社会現象としての労使關係事象の概念的整理が、アレンにあっても必要であったはずである。この努力を欠いているため、彼の業績の実質的な内容をなしている労働組合研究は、労使關係の、重要ではあるが部分的な局面の解明への一つの貢献とはなり得ても、〈労使關係の社会学〉という彼の意図そのものにとっては卑小である。

アレンの労使關係概念は、その本質把握においては鋭いものがあるが、その体系的整理や、その全体社会への構造的位置づけにおいては遅れている。そして、これと全く同様のことが、彼の採用した方法にもあてはまる。彼は労働問題研究の方法論的現状を混乱と規定し、この混乱を脱けだ⁽¹⁹⁾す道は、労働者の個人的かつ集団的行為を究明し得る社会学にあるとする。ここまでは、労使關係研究の方法的混乱から脱却し、かつ労使關係研究の基礎理論を社会学に求めようとしているわれわれの発想と一致する。むしろ、われわれよりも、より明確に、社会学的研究の意義を自覚している。そこで、問題になるのが彼の社会学的方法そのものである。彼は、マルクス主義社会学の方法

(16) V. L. Allen, *The Sociology of industrial relations—Studies in method—*, London: Longman Group Limited, 1971, pp. 9~10.

(17) V. L. Allen, *ibid.*, p. 3

(18) 例えば次を参照。木元進一郎『労働組合の「経営参加」』森山書店 1964年 2~20ページ。

(19) V. L. Allen, *op. cit.*, p. p. 18 & 21.

(20)
 的特徴は、唯物史観と弁証法であるとする。しかし、唯物史観のなかに社会学的なものがあり、そこからマルクス主義社会学が構成されつつあるのが事実だとしても、そこに生まれる社会学が、社会学として如何なる性格を持つかは今のところ定かではない。唯物史観と弁証法はマルクスの総体的な社会科学の基礎ではあっても、特に社会学を特徴づけるものではない。したがって、彼の現実の組合研究が、どこまで社会学的であるかは、彼の考える社会学理論の性格が曖昧であるが故に、判断しかねるところがある。

結局、彼は、方法的にも、経済的に規定された社会現象の本質に社会学理論をもって迫ろうとする野心的な問題提起を行なったが、それへのまとまった解答は、彼自身の中にも今のところ見出されない。ただ、この問題提起と、先の労使関係概念の本質把握により、ムーア以来抑止されてきた労使関係研究の基礎理論としての可能性が、再び、全く別の角度から、社会学に与えられたということは確実である。われわれは、彼の労使関係の社会学的研究を、伝統的な労使関係研究への鋭い批判と、新たな可能性の提起として評価する必要があるだろう。とは言え、この可能性の成熟度も、ムーアの場合と同様に、必ずしも高いものではない。われわれに与えられたものは、組合・経営関係を中心とする労使関係の社会学的研究から、労使関係研究の基礎理論をひきだそうとする可能性が、方法的には複数存在しているという事実のみである。

他方、使用者・従業員関係を中心とする労使関係の社会学的研究を、産業社会全体の中で展開しようとする試みはJ・B・ノックスによってなされている。彼の労使関係把握は労働者・経営者関係を中心とするものであるが、彼はこれを、産業(具体的には経営)、地域社会、および全体社会の三層の同心円において、それぞれ分析的に論ずる企てを試みている。しかし、労使関係の本質を使用者・従業員関係に置く彼の見方は、この同心円の広がりの中で次第に歪曲してくる。何故なら、地域社会および全体社会における労働者・経営者関係は、具体的には組合・経営関係として存在しているものであり、これらのレベルでの労使関係は、組合・経営関係を中心にしたものにならざるを得ない。彼は、地域社会のレベルでは経営と組合の存在を、全体社会のレベルでは経営と組合と政府の存在を指摘し、それぞれの果すべき役割を明らかにすると共に、それらの間に一定の社会関係が存在することを暗示してはいるが、その具体的な解明は行なっていない。結局、彼の労使関係概念は、地域社会ならびに全体社会へと広がるにつれ曖昧になってくると断ぜざるを得ない。つま

(20) V. L. Allen, *ibid.*, p. 9.

(21) John B. Knox, *The Sociology of Industrial Relations—An Introduction to Industrial Sociology—*, New York: Random House, 1955.

(22) J. B. Knox, *ibid.*, p. vii, もっとも、労働者・経営者関係 (labor—management relations) という概念は非常に曖昧なものであり、最も広い意味では組合・経営関係をも含んでいると解せられる。しかし、この場合にも、基本に置かれているのは経営内における労働者・経営者関係であり、労使関係の本質を使用者・従業員関係に求めていると見て差し支えなからう。

り、労使関係概念の産業社会への構造的な位置づけという試みは、形式的にはノックスにおいて最も良く準備されているけれども、実質的には、彼の労使関係の本質観からして一貫性を欠いたものになってしまっているのである。

ノックスの労使関係の社会学的研究方法の最大の特徴は、労使関係を人間関係に還元し、さらにこれを社会体系として把握するところにある。⁽²³⁾つまり、人間関係に還元することにより、労使関係の社会的相互作用という側面を明らかにし、さらに社会体系概念を導入することによって、その均衡的条件をも模索しようとするものである。しかし、彼のこのアプローチが、それなりの効果を発揮するのは経営レベルでの使用者・従業員関係においてのみである。彼は、アメリカにおける使用者・従業員関係の歴史的発展を類型化し、現代の使用者・従業員関係は社会体系として把握されねばならないと強調する。⁽²⁴⁾社会体系として捉えられるべき段階での労使関係においては、労働者は生物的・心理的・社会的な総合的存在であることが認められ、これに対応する経営者もまた、こうした労働者の総合的な特性を熟知した人間関係専門家であらねばならない。そして、このような意味での経営者と労働者から成る使用者・従業員関係において始めて、社会体系としての分析が可能だとするのが彼の立場である。そして、体系の機能をインプット、アウトプットの関係において把握し、体系安定のための均衡条件を模索するのである。⁽²⁵⁾明らかにこれは初歩的な機能主義的分析であり、アレンの批判する均衡分析そのものである。こうした方法が、労使関係の存立基盤を明らかにしようとするものではないことは言うまでもない。むしろその意義は、主体の如何を問わないとは言え、政策的なものとして評価されるべきであろう。彼は、さらにこの方法を、地域社会および全体社会にも応用しようとしているが、この点に関しては、殆んど見るべき成果をあげ得ていない。

結局、ノックスの業績は、概念的にも方法的にも、経営レベルでの使用者・従業員関係の均衡的分析の中に現われている。組合・経営関係の存在は、労使関係の重要な部分として指摘されているが、使用者・従業員関係との体系的関連は触れられておらず、分析的にもつけ足しといった意味しか与えられていない。⁽²⁶⁾そして、この使用者・従業員関係の解明においても、これを人間関係として捉えることはともかく、社会体系を優先させる機能主義的分析を導入することによって、極めて操作的なものになっている。われわれにとって、使用者・従業員関係は、そこに組合・経営関係に発

(23) J. B. Knox, *ibid.*, p. 4

(24) J. B. Knox, *ibid.*, p. 131

(25) 「家族的関係」、「感情的関係」、「契約的關係」、「敵対的關係」、「社会体系としての関係」の五つに類型化している。J. B. Knox, *ibid.*, p. 99.

(26) J. B. Knox, *ibid.*, pp. 144~160, 192~193. インプットとしては賃金、フリンジ・ベネフィット、コミュニケーションが、アウトプットとしては良好な労働の発現と、それを導くフィードバックとしてのコミュニケーションが重視されている。

(27) J. B. Knox, *ibid.*, pp. 135~140. もっとも、彼が試みようとした労働者・経営・組合間の鼎立関係に対するトライアディックな分析そのものには、発展させ得る可能性が秘められていると思われる。

現されてくるような問題性が存在しているという事実によって、関心の対象となる。その意味では、素朴な人間関係研究や、官僚制的組織論における組織内権限構造の研究の中に、この事実の一端を解明する鍵がひそんでいると思われる。ノックスの分析は、試みとしてはそれなりに意欲的なものであるが、われわれの関心からは却って遠ざかる。

以上われわれは、労使関係の社会学的研究の現状を、労使関係の本質把握の相違を手懸りに検討し、それぞれの研究における、労使関係概念の体系的整理、その産業社会への構造的な位置づけ、研究意図、および研究方法上の分化について指摘してきた。労使関係の本質把握は、組合・経営関係を重視するものと、使用者・従業員関係を重視するものとに分かれる。そして、労使関係概念の体系的整理は、意外なことに、いずれの側からもなされていない。組合・経営関係を重視した労使関係研究（ムーア、デュビン、アレン）においては、使用者・従業員関係は独立した社会関係としては特にとりあげられておらず、使用者・従業員関係を重視する労使関係研究（ノックス）においては、組合・経営関係の存在は認められてはいるが、これを自らの体系の中の奈辺に位置づけるかにとまどっている。したがって、組合・経営関係を中心とした労使関係概念の体系的整理という課題については、これらの研究に直接的な手懸りを期待することはできない。次に、労使関係の産業社会への構造的な位置づけという試みについて言えば、これも殆どなされていないか（デュビン、アレン）、あるいは成功していない（ムーア、ノックス）。成功していないことの原因の一端は、労使関係概念の体系的整理が遅れているというところにある。しかし、より重大な原因は、産業社会の社会構造が、それを構成する人々の役割の多様さにまで遡及して把握されていないところにあるだろう。これまでの研究は、この点に関して決定的に不足している。それはまた、現代産業社会における労働者の生活問題への確たる見通しに欠けている、ということにもつながっている。

また、研究意図からすると、労使関係の社会学的研究には、労使関係の存立基盤に迫ることによって労使関係研究の基礎理論たろうとするもの（ムーア、アレン）と、現象面での労使間の社会関係の解明に留まるもの（デュビン、ホワイト、ノックス）とがある。前者の試みは、組合・経営関係を重視する労使関係研究の一部に見出されるもので、発想としては野心的である。だがそれだけに、支持者も限られており、この段階では具体的な説得力にも乏しい。最後に、研究方法上の特質を問題にすると、その差異は極めて多様である。ムーアは素朴な社会組織論と社会関係論を使用し、デュビンには勢力説的アプローチの芽が見出され、アレンはマルクス主義的方法を強調している。これに対してホワイトやノックスは人間関係論的方法を中心にしており、さらにノックスには機能主義的分析が加味されている。そして恐らく、こうした方法上の差異は、今後労使関係研究に携わる社会学者が増加するにつれ、さらに増幅されるだろう。ただ確実に言えることは、労使関係研究の基礎理論を模索せんとすれば、その方法は、必然的に巨視的・歴史的なものを構想せざるを得ないということである。何故なら、労使関係の基礎理論は、労使関係の存在に対する歴史的・経済的・社

会的規定性に言及し得るものでなければならないからである。したがって、人間関係的方法は、われわれの関心からして採用されない。しかし、人間関係的方法を除いた後にも、可成りの選択が残されている。

このように、労使関係の社会学的研究の内実は極めて多様である。しかし、われわれは其中に、試論的なものだとは言え、労使関係研究の基礎理論たろうとするものが、少数ながら存在することを見出した。このことは、われわれの出発点における発想が、社会学的に誤りではなかったことを証明する。だが、繰り返すまでもなく、これらの研究は、その可能性を呈示しているに留まり、具体的な展開と言うにはほど遠い。労使関係研究の基礎理論としての労使関係の社会学的研究は、概念的にも、方法的にも、一層の深化を必要としている。

4. 労使関係研究と産業社会学的研究方針

労使関係の社会学的研究が、労使関係研究の基礎理論になり得る可能性は、現実の問題として存在した。ただ、その具体化は、概念的にも、方法的にも、未熟なものである。われわれはこの両面を発展させていく必要がある。労使関係概念を時代産業社会の中に構造的に位置づけようとする試みについては、先にわれわれの見解の大枠を示しておいた。そこで問題は、こうした労使関係の存立基盤に迫り得る、巨視的かつ歴史的な社会学的研究方法を構築していくことである。この作業は、先ず、これまでの労使関係の社会学的研究の多くが依って立ってきた社会学部門の方法上の特質を検討することから始められる。

今日までの労使関係の社会学的研究は、産業社会学と深い結びつきを持って展開されてきた。(1) 前節で検討した研究者も、アレンを除いては産業社会学者に分類し得るし、アレンもまた、アメリカ的産業社会学に批判的であるという意味では、産業社会学との関わりあいを持っている。さらに、産業社会学者による労使関係研究は、労使関係事象の個々の局面に関する特殊研究をも加えれば、夥しい数に膨れあがる。しかし、産業社会学は労使関係の研究を意図して発生したものではない。むしろそれは、多分に実践的な要請にもとづいた経営組織内の人的状況(人間関係)の解明を出発点(2)にしている。ただ、その発展の過程において、次第に労使関係のほぼ全領域をその視野に包みこ

(1) ノックスは、「労使関係に対する現在の社会学的関心は、E. メーヨーにまで遡れる」と述べているが、言うところの「現在の社会学的関心」の内容を産業社会学と解すれば、この指摘は一応正しい。J. B. Knox, op. cit., p. 4

(2) ここでは産業社会学の発展について特に触れていない。学説史についてはさしあたり次を参照。岡本秀昭「産業社会学の発達」(社会学講座9『産業社会学』, 東京大学出版会, 1973年)。社会経済的背景にまで言及しているものとしては、やや古い次がものが優れている。濱島朗「アメリカ労働社会学の成立と発展」(尾高邦雄編『労働社会学』, 河出書房, 1952年)。

むまで問題領域を拡大し、労使関係研究との関連が生じてきたのである。現在の産業社会学は、少なくともその対象領域の広さに関しては、広い意味での労使関係研究にはほぼ合致すると言って差し支えなからう⁽³⁾。したがって、問題は、研究関心と研究方法上の特徴にある。

アメリカを中心にして発展してきた産業社会学という分科社会学は、一般に考えられているほど内容的な統一を持つものではない。ただ、その伝統的な研究方針の起点が人間関係的アプローチにあるということは、学説史上の事実として言えるだろう。そして、この人間関係的アプローチは、社会学一般とはもとより、産業社会、ひいては全体社会との関連を欠いたままで発展してきた⁽⁴⁾。産業社会学の分科社会学としての地位の確立は、その研究方法の社会学的な重要さであるよりも、むしろ、それが対象とした大規模経営組織の研究の実践的な必要性によっている。そして、経営組織内の人間関係重視という事実は、産業社会学がその問題領域を拡大させる形で発展し、伝統的研究方針の洗練化が進んだ今日においても、なお色濃く残存している。

大規模経営組織内における人間関係の解明に発した産業社会学は、経営組織内における人的状況が、それをとりまく地域社会の社会的状況によって規定されることを認めることによって、次第にその視野を拡大し、さらに近年では、産業社会の全体的状況との関わりあいをも問題にするようになった。そしてこのことは、必然的に、産業社会そのものの構造的な解明を要請する。こうして、産業社会学の研究方針には、伝統的な人間関係的アプローチとは対極的な社会構造的アプローチが加わる。現在の産業社会学の研究方針の特徴は、洗練化された人間関係的アプローチと社会構造的アプローチの奇妙な結合にある。

人間関係的アプローチと社会構造的アプローチは、それ自体としても互いに相即的な関係にあるばかりでなく、一方の研究方針の深化は、必然的に他方の強調する問題に逢着するものである。したがって、この両者は、本質的には互いに他を内包する関係にあると言えよう。しかし、現実の産業社会学の研究方針においては、この両者の結合は、そのいずれかに力点が置かれながらなされているのであって、論理的に融合しているとは言い難い。したがって、産業社会学の研究方針の特質という観点からすれば、今日までの産業社会学は、人間関係的アプローチを重視するものと、社会構造的アプローチを重視するものとに大別される。われわれは、この前者に関し、社会構造的アプローチが如何に導入されているかということと、それが人間関係的アプローチの洗練化と如何に結びつけられているかということ、後者に関しては、社会構造的アプローチが如何に具体化されて

(3) 問題領域のみに関する最大の相違点は、労使関係研究において重要視されている賃金問題が、産業社会学では殆ど触れられていない、ということである。

(4) もっとも、古典的な人間関係的アプローチの完成者と目されるF. J. レスリスバーガーが、V. パレートの社会学概念を援用していることは良く知られている。しかし、そのことは、この研究方針が産業社会ひいては全体社会の問題状況との関連を持っていたということの証拠には必ずしもならない。

いるかということ、それが伝統的な人間関係的アプローチと如何なる関係を持っているかということ、明らかにしよう。このように、社会構造的アプローチに着眼しながら、産業社会学の研究方法上の特質を抽出しようとする所以は、労使関係研究の基礎理論との結接点がこの社会構造的アプローチの中にあるという、すでに明らかにされている事実にある。

人間関係的アプローチに力点を置いた産業社会学への社会構造的アプローチの導入は、その産業社会学の体系化乃至編成の上に現われる。すなわち、産業社会を構造的に把握し、そこに位置づけられた経営組織と労働者組織、特に前者における人的状況の解明をめざすというのが、この種の産業社会学の基本的な枠組である。分析の中心は、あくまでも組織の中の人間に置かれている。ただ、組織内の人的状況の問題は、産業社会学が問題とする産業的組織に限らず、組織一般に内在するものであり、産業社会学が産業社会学として、産業的組織のみを特にとりあげることを説明するためには、この産業的組織がそれ自体として分析される必要性があるということが明らかにされていなければならない。そのためには、こうした産業的組織を生み落とし、育んできた産業社会における位置づけへの言及が必要となる。ここに社会構造的アプローチが適用される。かくして、社会構造的アプローチは、産業社会学の基本的な枠組を設定し、分科社会学としての産業社会学の形式的確立の基盤を提供している。

しかし、この種の産業社会学における社会構造的アプローチの役割は、こうした基本的枠組の提供に留まり、中心的な分析は人間関係的アプローチにまかされている。このような意味での社会構造的アプローチの導入の仕方は、人間関係的アプローチに力点を置いた産業社会学の代表的業績と目されているW・H・フォルムとD・C・ミラーの産業社会学の中に典型的に見出される。この二つのアプローチの関連について、彼らは次のように述べている。すなわち、「ここで仮定されている立場は、われわれが抽象的なものから具体的なものへと動くということである。すなわち、社会組織のそれ自身のレベル(社会構造)での分析から、人間相互間の関係(社会体系)の分析へ、具体的な個人的行為の分析へと移るものである⁽⁵⁾」と。ここでは、社会構造的アプローチから人間関係的アプローチへの移行が、表面的には滑らかなに行なわれているように見える。問題はその内容、特に彼らが採用した社会構造的アプローチの有効性である。

フォルムとミラーの産業社会学に、社会構造的アプローチによる産業社会論が一応含まれ、作業組織という観点から捉えられた経営組織や労働者組織の分析も、共にそれらをより広い社会的文脈の中に位置づけようとする努力から始められているのは事実である。しかし、彼らの産業社会の分

(5) 続いて次のようにも述べている。「我々は、一般に、より大規模な社会構造の研究からより小さなものの研究へ、組織的分析から、人格間相互作用形態の分析へと移るであろう」。Delbert C. Miller & William H. Form, *Industrial Sociology—The Sociology of Work Organizations—*, New York: Harper & Row, second edition, 1963, pp. 12~13.

析は、厳密な意味では決して歴史的ではないし、作業組織の産業社会への位置づけも、分析の出発点でその必要性が強調されているに過ぎない。彼らは、産業社会の歴史的発展を、前産業社会、初期産業社会、成熟産業社会の三段階に分け、それぞれの段階における作業場 (work plant)、地域社会 (community)、全体社会 (society) の特徴をパターン化している。⁽⁶⁾しかし、こうしたパターン化は、一見歴史的ではあるが、産業化の歴史的因果連関を明らかにするものではない。そもそも、彼らは産業化の歴史的因果連関を明らかにすることには消極的である。それは、産業社会の発展の説明において、彼らが経済決定論を排していることと無関係ではないだろう。確かに、社会現象の説明における安易な経済決定論は批難されるべきであるが、産業化というすぐれて経済的な現象の解明にこれを強調することは、産業社会の本質に対する歴史的・経済的規定性から却って目をそむけることになる。この限りで、彼らの産業社会の構造分析は、形式的なものと言わざるを得ない。

この形式性は、作業組織の産業社会への位置づけにも見出される。作業組織の解明は、フォルムとミラーの産業社会学の中心であり、経営組織も労働者組織も共にここで分析されている。その際彼らは、これらがいずれも歴史的な存在であることを指摘し、作業組織を単なる抽象的な組織として扱うことを回避している。しかし、経営組織と労働者組織の歴史的な存在性を指摘することは、これらの組織を産業社会に位置づける手始めではあるが、そのものではない。まして、彼らによる歴史的な存在性への言及は、各組織の内的分析にまでは及んでいない。さらに、作業組織をとりまく地域社会や全体社会との関連も殆ど触れられてはいない。⁽⁸⁾このように、フォルムとミラーの社会構造的アプローチは、彼らの産業社会学の体系化に形式的な枠組を提供してはいるが、内容的には殆ど具体化されておらず、産業社会の解明や作業組織の産業社会への位置づけにも成功していないと言えよう。つまり、彼らの分析からは、一定の社会構造をもった産業社会の動態そのものの解明は引き出され得ない。

同様の判断が、先に検討したノックスの産業社会学の枠組についても妥当する。彼による、経営、地域社会、全体社会、という三層の同心円の設定は、フォルムとミラーにも見出されるものであり、産業社会学の対象領域の拡大をそのまま体現しているが、彼の場合には、これが彼の産業社会学の構造的な枠組にまで高められている。換言すれば、この同心円の設定により、彼の〈労使関係の社会学〉は〈産業社会学入門〉の書としての体裁を確立している。⁽⁹⁾そしてこの枠組により、経営内的人間関係と経営外的社会的状況の相互作用の解明や、⁽¹⁰⁾地域社会および全体社会における経営

(6) D. C. Miller & W. H. Form, *ibid.*, pp. 26~47.

(7) D. C. Miller & W. H. Form, *ibid.*, p. 27.

(8) この点に関しては、わずかに、労働組合の地域社会における役割が触れられている程度である。D. C. Miller & W. H. Form, *ibid.*, pp. 353~366.

(9) ちなみに彼の産業社会学の編成を見ると、第一部の序論に続き、第二部は産業（経営のこと）における人間関係、第三部は産業と地域社会、第四部は産業と社会、になっている。

(10) J. B. Knox, *op. cit.*, pp. 211~214.

組織と労働者組織の位置づけが一応果されている。しかし、この枠組は如何なる意味においても歴史的ではない。彼は、産業における労働者概念と経営者概念の歴史的発展には相当以上の言及をしているが、⁽¹¹⁾産業社会そのものの歴史的発展には殆ど触れていない。このことは、彼の分析が産業社会→産業的組織ではなく、経営→地域社会→全体社会という手順でなされていることから来る限界でもある。経営→地域社会→全体社会という枠組の設定は、特定時点での問題の解明を分析的に高めるものではあっても、それ以上のものではない。

われわれは先に、彼の人間関係的分析が、地域社会および全体社会のレベルにおいて、殆ど具体的な成果をあげ得ていないことを指摘した。かと言って、彼がそこで社会構造的アプローチを使用しているというわけでもない。そもそも彼にあっては、社会構造的アプローチは独自の研究方針として自覚されていない。したがって、社会構造的アプローチと人間関係的アプローチの結びつきについても、フォルムとミラーに見られたような意味においてすら、何も指摘されていない。結局、ノックスの産業社会学に、社会構造的アプローチの痕跡を見出すことは可能であるが、それは意識的に導入されているとまでは言い得ないのである。

このように、人間関係的アプローチに力点を置く産業社会学への社会構造的アプローチの導入は微弱なものである。この種の産業社会学の、産業社会学としての研究方法上の特質は、依然として人間関係的アプローチにのみ見出される。しかし、この人間関係的アプローチの洗練化の仕方は、論者によって可成りの相違がある。例えば、フォルムとミラーは自らの産業社会学の本質が組織社会学にあるとし、⁽¹²⁾専ら作業組織という観点から経営組織と労働者組織を分析している。言うまでもなく、組織社会学はメーヨー以来の人間関係研究に刺激されて発展してきたものである。しかし、作業組織の分析において彼らが採用した人間関係的アプローチは可成り素朴なものであり、研究方針としての洗練化が努力されているとは言い難い。それは、彼らの業績が、彼ら自身の視点からする独自の研究であるというよりも、先人の諸業績を彼らの観点から集大成したものだということに帰因している。わずかに、個人と組織の問題を扱った部分で、個人的態度や個人的感情が組織における人的相互作用に作用することが強調されており、⁽¹³⁾人間関係的アプローチの深化の方向性が示唆されていることが注目されるくらいである。この程度の人間関係的アプローチの中からは、社会構造的アプローチへの内在的な結びつきを期待することはできない。分析において段階的に対象の規模を小さくしていくことは良くあることだが、それが有意味であるのはそれぞれの段階において用いられる方法に論理的連関がある場合であって、それを欠いてしまえば、それは単に異質なものの

(11) J. B. Knox, *ibid.*, pp. 21~87.

(12) D. C. Miller & W. H. Form, *op. cit.*, pp. 5~8. & 11~20.

(13) D. C. Miller & W. H. Form, *ibid.*, pp. 605~638.

ツギハギに過ぎない。

フォルムとミラーは、彼らの産業社会学に構造-機能主義分析と社会体系分析が埋められていることを主張しているが、⁽¹⁴⁾ 彼らの具体的な解明の中には、こうした特徴的な研究方法を呼称し得るものは見出されない。むしろ、機能主義分析の萌芽は、先に検討したノックスの中に見出された。そしてそれは、人間関係として捉えられた使用者・従業員関係の均衡条件の模索としては、それなりの成果をあげていた。人間関係研究が実践的な関心から主導されてきた以上、機能主義的な意味における社会体系分析の適用は、人間関係のアプローチの一つの到達点を示していると言えよう。しかし、それが社会構造的アプローチと結びつくためには、彼が具体化し得なかった産業社会の社会体系としての把握が必要である。

人間関係的アプローチを、それ自体として、産業社会学の中で最も洗練化し得たのは尾高邦雄である。彼の産業社会学は、フォルムとミラーの産業社会学を飛躍台にしていると思われるが、厳密な研究方針の強調という意味では、遙かにこれを越えている。〈人間と組織のアプローチ〉と名づけられた彼の研究方針の基本的特徴は、「一つの組織体を研究する場合に、それを構成し、またそれを動かしている個々人の、具体的な行動や人間関係のレベルにまで掘り下げて、これを分析する⁽¹⁵⁾」というところにある。その際、「(a)このような人間の生活実態や生活感情と、(b)彼らの生活場面である組織体の形態学的な条件、技術的な設備、制度的な機構とを、また(c)その外側においてこれと密接な利害関係にある他の組織体の性格や、さらにこれらのすべてを包括する社会的全体状況のコンテクストとを、相互関連的に把握することが、人間関係分析の枠組の特色⁽¹⁶⁾」となる。したがって、分析の焦点はあくまでも「組織体内の人間関係や人々の態度や行動に⁽¹⁷⁾」おかれるが、それをとりまく外的状況との関連もが視野の中に入ってくるのである。⁽¹⁸⁾このように、尾高の研究方針は社会構造にまでその視点が及ぶものであり、ここに人間関係的アプローチは、社会構造的アプローチとの論理的対応関係を見出し得る地点に到達したと言えるだろう。しかし、このことは、この二つのアプローチが論理的に融合したということ必ずしも意味するものではない。現に、彼の産業社会学研究では、社会構造的アプローチは具体的には用いられていないのである。産業社会学の体系にこだわらない限り、それもまた可能であり、研究方針の純度からすればむしろ明快ですらある。

産業社会学の伝統的な研究方針が人間関係的アプローチにあったために、これに力点を置く産業社会学は、長い間、産業社会学の潮流において主流を形成してきた。しかし、この種の産業社会学

(14) D. C. Miller & W. H. Form, *ibid.* pp. 13~19.

(15) 尾高邦雄『産業社会学』改訂版 ダイヤモンド社、1963年、248ページ。なお、次も参照、尾高邦雄『産業における人間関係の科学』10~20ページ。

(16) 尾高邦雄『産業社会学』248~249ページ。

(17) 尾高邦雄、同上、249ページ。

(18) 尾高邦雄、同上 256ページ。

も、社会構造的アプローチの助けによって初めて、産業社会学としての体系を獲得し得た。産業社会学の自立にとって、社会構造的アプローチの介入は不可避なものであった。だが、すでに明らかにしたように、この種の産業社会学においては、社会構造的アプローチの具体的な展開は殆ど見出されない。このことは、具体的には、これらの産業社会学における産業社会論の欠落として表現される。もとより、この種の産業社会学においても、それが体系的であろうとすればするほど、一定の産業社会論を含んでいるのが通例である⁽¹⁹⁾。しかし、その社会構造の把握は極めて形式的であり、歴史的・経済的な規定性などは実質的な意味では殆ど捨象されている。皮肉なことに、産業社会学の主流は産業社会論なき産業社会学であり、言葉の真の意味における〈産業社会の社会学〉ではなかった。そこで、次に、社会構造的アプローチに力点を置く産業社会学が、この問題を如何に解決しているかを検討しよう。

人間関係的アプローチから派生してきた産業社会学が、社会構造的アプローチの導入によって分科社会学としての形式的な体系を確立したという事実によっても明らかなように、産業社会学における社会構造的アプローチの役割は、産業社会学の発展と共に増大する傾向にある。近年では、産業社会学の研究方針における人間関係的アプローチと社会構造的アプローチの結合の力点は、前者から後者に移りつつあるかにすら見える⁽²⁰⁾。人間関係的アプローチが、産業社会学の体系に必ずしも適合した研究方針でなかった以上、この傾向は、産業社会学の発展にとって必然的なものでもある。だが、産業社会学における社会構造的アプローチの展開は、決して一様ではない。まして、フォルムとミラーも指摘しているように、産業社会に対する社会構造的アプローチは社会学に限られたものではない⁽²¹⁾。それだけに、社会構造的アプローチの展開が、産業社会学の中で如何に具体化されるかは、産業社会学の発展にとっても重要な意味を持っている。

社会構造的アプローチに力点を置く産業社会学においても、社会構造的アプローチは、先ず、産業社会学体系化の基礎を提供する。ただそれは、人間関係的アプローチに力点を置いた産業社会学

(19) 例えば、フォルムとミラーの第1章「産業社会と産業社会学」、第2章「産業化と産業社会」、第3章「産業構造と職業構造の形成」、第4章「産業による地域社会の形成」、第11章「所得、階級と社会構造」、第13章「経歴移動と職業移動」、第18章「産業と地域社会の諸関係」、第19章「産業社会の未来」、ノックスの第1章「社会学者の産業観」、第16章「産業と変貌する地域社会」、第17章「産業的地域社会における不安定さ」、第18章「産業的地域社会における階級および社会移動」、第19章「産業的地域社会における民族および人種関係」、第20章「経営と産業的地域社会」、第21章「労働者組織と産業的地域社会」、第22章「産業化社会」、第23章「産業社会における経営」、第24章「産業社会における労働者組織」、第25章「産業社会における政府」、第26章「最後の設問：均衡かアノミーか？」などはこれに相当する。

(20) もっとも、この傾向は対象それ自体の拡大的変化、即ち産業化および産業化の社会生活への影響に対する関心の増大に基づくものであり、そこに蓄積されつつある諸研究を産業社会学と呼んで良いかは検討の余地がある。なお、詳しくは次を参照。岡本秀昭、前掲論文、223～229ページ。

(21) 彼らは、このような視点が、制度派経済学、K・マルクス、M・ヴェーバー、その他一部の歴史学者の研究の中に見出されると述べている。D. C. Miller & W. H. Form, op. cit., p. 19.

に見られたような形式的なものではなく、分析の事実上の出発点となっている。つまり、この種の産業社会学の分析は、産業社会の構造的把握から始められる。問題はその内容である。

この種の産業社会学の出発点となったムーアの産業社会の構造的把握についてはすでに触れてある。すなわち、彼は、大規模経営組織と労働組合組織を近代産業社会に特徴的な社会組織として捉え、この二つの組織と両組織間に介在する労使関係なる集団的な相互作用の存在をもって、産業社会の基本的な構造的枠組となしたのである。そして、この構造的枠組を中心にして、全体社会との関わりを持つ産業生活上の問題、例えば労働市場、地域社会、階級および階層、産業生活への国家権力の介入などの問題を配列している。⁽²²⁾ これらの問題を扱っているが故に、彼の産業社会論の視野は全体社会にまで及ぶ壮大なものとなっている。しかし、その取り扱いはずしも体系的でなく、産業社会の基本構造との関連づけも論理的にはなされていない。しかも、彼の社会構造的アプローチは、産業生活における各種の役割に基づく社会的行為から産業社会の構造的な変化までをも一貫して説明し得るほどには洗練されていない。ただ、彼の産業社会学の底には産業化乃至インダストリアルリズムという導きの糸が埋め込まれており、しかもそれは彼の業績の端々にまで浸透している。先に指摘した産業社会の基本構造に対する産業社会の諸問題の関連づけも、この導きの糸によってなされている。したがって、この意味では、彼の産業社会学は、産業化を主導概念とした産業社会の体系的な構造分析への道を切り開いていると言えるだろう。

研究方針としての社会構造的アプローチの純化の努力は、シュナイダーによって現代社会学理論の一つの特徴的な典型に近づけられた。パーソンズに代表される構造-機能主義分析を産業社会学に全面的に導入しようとした彼は、それによって人的相互作用から社会構造の変化までを一貫して説明し得る理論体系の構築を企てている。⁽²³⁾ そこでの中心は社会体系として捉えられた産業の解明であり、役割、価値、緊張、コミュニケーションといった社会体系分析に必要な概念が駆使されている。産業社会学としての編成から言えば、彼もまた、産業社会の分析を、経営組織と労働組合組織の二つを大きな柱とし、その回りにムーアとほぼ同一の産業と全体社会に関わる問題群を置くこと⁽²⁴⁾ によってなしている。しかし、ムーアが産業の社会組織として経営と労働組合を等置したのに対し、彼は産業の社会組織としてはもっぱら経営組織をとりあげ、労働組合の社会組織はこれとは別個に⁽²⁵⁾ あつがっている。

(22) これらの問題は、先に示したフォルムとミラーやノックスのとりあげた殆どの問題を含み、かつ、包括的に論ぜられている。cf. W. E. Moore, *op. cit.* part 6.

(23) E. V. Schneider, *op. cit.*, pp. 13~31

(24) 相違は、ムーアに見られた労働力への言及がなく、かわりに人種問題と家族問題に目が向けられていることぐらいである。cf. E. V. Schneider, *op. cit.*, part 4.

(25) もっとも、ムーアの言う労働の社会組織は労働組合のことだけではなく、作業場における労働者の問題をも含んでいる。cf. W. E. Moore, *op. cit.*, chaps, 9, 10, 11, 12.

産業の社会組織を生産活動が直接に発現する経営の場に求め、労働組合はその外にあると考えることは基本的には正しい。しかし、だとすれば、労働組合はこの産業の社会組織に対してどのような関連にたち、産業社会の全体系の中に如何に位置づけられるのか、ということが明らかにされねばならない。この点についての明快な説明はない。産業社会を経営組織と労働組合組織の二本の柱から解明することは常識的なものにはなっているけれども、彼が何故この常識を踏襲しなければならないのかは、論理的には不明である。結局、産業と全体社会の問題も含めて、彼の産業社会の全体的な構造把握は、常識の線に留まる。特徴的な構造-機能主義分析の適用は、産業社会の全体的状況にではなく、産業の社会組織として捉えられた経営組織にもっぱら向けられている。そして、官僚制的経営組織に対する社会体系分析は可成りの成果をあげている。それだけに、これが産業社会そのものに拡張されていないことが惜しまれる。しかし、彼の産業社会学もインダストリアリズムを主導概念とし、これに基づいて産業社会の問題を広くとりあげようとしたことは評価しなければならない。構造-機能主義は産業社会の基本的な構成要素である経営組織そのものの分析にまで適用された。これが産業社会の全体的な構造にまで及ぶのは、そう遠いことではないだろう。⁽²⁶⁾

構造-機能主義は産業社会学における社会構造的アプローチの具体化に豊かな可能性を与えつつある。しかし、それは、優勢であるとは言え、社会学理論の一つの学派である。産業社会学における社会構造的アプローチの具体的展開が、全てこの方向に向かうと考えることはできない。現に、ドイツの社会学者R・ダーレンドルフは、構造-機能主義の開発してきた概念装置を巧みに利用しつつ、原理的に、構造-機能主義に見られる社会体系優先の思想を排し、産業社会の成員間の利害の対立と闘争を重視した独自の理論を構想しつつあるように思える。もっとも、彼の産業-経営社会学は未だ本格的には展開されておらず、この段階で彼の方法を云々することはやや困難である。だが、一般社会学、経営社会学、産業社会学などの研究成果を踏まえつつ、それらを産業-経営社会学に統合しようとする彼の意図には、産業社会の社会学に対する多くの示唆が含まれている。

ダーレンドルフは、産業-経営社会学の問題領域を「産業経営の社会構造」、⁽²⁷⁾「産業生活の社会的諸問題」「産業と社会」の三つに分け、それぞれに一章ずつを与えている。この問題区分は堅実なものであるが、独創性には乏しく、これから彼の産業社会の構造的把握を引き出すことはできない。経営組織が産業社会の基本的な構成要素として重視されているのは明白だが、多くの論者がこれと

(26) その一つの萌芽は富永健一の業績の中に見出される。構造-機能主義の延長線上で社会変動の問題をとりあげた彼は、産業化をその独立変数とし、具体的には産業社会を問題にしている。したがって、社会変動が社会構造の変動である以上、彼の社会変動の理論には産業社会の構造的把握が前提に置かれていると考えられる。もっとも、この点の理論的展開は未だ発表されていない。富永健一『社会変動の理論』、特に第4章第2節と第3節を参照。

(27) R. ダーレンドルフ、池内信行・鈴木英壽共訳『産業社会学』千倉書房1961年(原著出版時、1951年)、5～10ページ。

同程度の重要さを与えた労働組合の問題は、彼においては特にはとりあげられていない。産業生活の社会学的諸問題の一つとして労使関係が指摘されているが、これも特に重視されている訳ではない。⁽²⁸⁾ また、産業と社会の問題については、階層、階級、職業役割などが言及されているが、体系的な叙述にまではなっていない。⁽²⁹⁾ 結局、彼の産業-経営社会学においては、社会構造的アプローチは殆ど具体化されていないと言わざるを得ない。ただ、その萌芽はある。彼もまた産業化を中心にして、産業社会の体系的発展を前提に、産業社会の問題を広くとりあげようとしている。そしてその際、中心的な関心事は産業経営における人間関係であるよりも、産業社会の主体的な構成者間の広い意味での利害の対立乃至支配-服従関係にあるように思える。

このように、社会構造的アプローチに力点を置く産業社会学は、産業化を中心に産業社会の問題を広く見据えつつあるが、方法の具体化には未だ成功していない。この種の産業社会学においては、伝統的な人間関係のアプローチは、研究方針としてよりも、むしろ研究成果として、それぞれの体系の中に吸収されている。ムーアのように社会構造的アプローチの具体化が素朴な場合には、それは比較的ストレートに吸収され、忠実な再述がなされている。⁽³⁰⁾ しかし、シュナイダーのように意欲的な方法を展開しようとしている場合には、それは彼の社会体系分析の中に吸収・消化されてしまっている。⁽³¹⁾ そして、組織分析の立場としては、人間関係の方針は除かれてすらいる。また、ダーレンドルフでは、部分的に忠実な導入がなされているが、それは経営組織内の権限構造や対立的利害の存在と不可分に論じられている。⁽³²⁾ いずれにせよ、この種の産業社会学では、人間関係のアプローチは、研究方針としてはさして重要視されていない。

社会構造的アプローチに力点を置く産業社会学は、産業社会学の新たな動向であり、その全面的な展開はこれからの問題である。現在の段階では、その方法の具体化は如何なる方向においても完成されてはいない。この意味では、産業社会学の方法は一つの重大な転機にあると言えるだろう。この転機は、われわれの関心からすれば、産業社会学の方法自体の中に、荒削りではあるが、労使関係研究に基礎理論を提供し得るものが現われつつあるようだとすることである。そこでわれわれは最後に、再び労使関係の社会学的研究という本題に立ち戻り、この可能性を検討しよう。

5. 労使関係の社会学的研究における展開方向

われわれは、労使関係の社会学的研究が労使関係研究の基礎理論たるためには、社会構造的アプ

(28) R. ダーレンドルフ, 同上, 第5章第1節参照。

(29) R. ダーレンドルフ, 同上, 第6章参照。

(30) cf. W. E. Moore, op. cit., chaps. 11, 12,

(31) E. V. Schneider, op. cit., pp. 89~98.

(32) R. ダーレンドルフ, 前掲邦訳書, 第4章第2節および第3節参照。

ローチの具体化が必要であることを、従来の労使関係の社会学的研究の諸成果の検討によって指摘し、それらが依って立ってきた産業社会学の方法論的検討から、その萌芽が現われつつあることを明らかにした。労使関係の問題を本格的に解明するためには、何らかの形で社会構造的アプローチをとり入れざるを得ないということは、人間関係的アプローチを重視する産業社会学者も認めるところである。

例えば、尾高は、労使関係の産業社会学的研究においては、人間関係的アプローチのみならず社会構造的アプローチをも併用する必要性があることを指摘している⁽¹⁾。しかし、彼の実際の労使関係問題への言及は人間関係的視点に傾いているのであり、またその故に独自性を発揮している⁽²⁾。社会構造的アプローチの併用は、その必要性が指摘されているだけであって、具体化されてはいない。したがって、この指摘が、彼自身の中で如何に具体化されてくるのかは今のところ明らかでない。

フォルムとミラーの労使関係分析も、彼らの中心的な研究方針と目される人間関係的アプローチのみによっては説明できないものを含んでいる。彼らは、作業組織における紛争という視角から労使関係をとりあげ、労使交渉、労使紛争、労使協調などの問題に一通りの分析を加えている⁽³⁾。その際、人間関係的アプローチは、労使交渉のインフォーマルな側面の解明に用いられているのみである⁽⁴⁾。その他の側面は別の方法によっている。もっとも、彼らには研究方針の明確な自覚が欠けているため、そこで用いられている方法は、社会構造的アプローチの具体化と呼べるほどには洗練されていない。とは言え、この方法的不明確さは、労使関係の解明が人間関係的アプローチのみには依存できないことを示す消極的な証拠だと言えないこともないだろう。

ノックスの労使関係研究が、社会構造的アプローチの無自覚的導入によって、まがりなりにも体系的な構造を確立し得ていたことはすでに明らかにした。これらの例からも解るように、労使関係研究の本格的展開には社会構造的アプローチの導入が不可避である。したがって、産業社会学の研究方針における社会構造的アプローチの重大化は、労使関係研究に対する産業社会学の距離をそれだけ縮める結果になった。しかし、だからといって、社会構造的アプローチを重視する産業社会学の全てが、労使関係研究を強く意識しているわけではない。むしろ、産業社会の体系的把握の中軸

-
- (1) 尾高邦雄『産業社会学』 269ページおよび350ページ。もっとも、尾高自身の用語法によれば、社会構造的アプローチは<社会的全体状況のアプローチ>、人間関係的アプローチは<相互行為のアプローチ>として表現されている。同書、237~241ページ参照。
- (2) 例えば、従業員の経営と労働組合への二重忠誠の解明や参画による経営民主化への提言などはこれにあたる。前者に関しては、尾高邦雄『産業における人間関係の科学』311~347ページ、同『日本の経営』(中央公論社、1965年)229~309ページ、後者に関しては、『日本の経営』167~226ページを参照。
- (3) D. C. Miller & W. H. Form, op. cit., pp. 377~428.
- (4) D. C. Miller & W. H. Form, ibid., pp. 382~388.

に労使関係を据え、産業社会学を労使関係研究とほぼ同一視する傾向は、ノックスを除けば、ムーア以来その例を見ない。

例えば、シュナイダーは、ムーアとほぼ同じ問題領域を、ほぼ同じ編成によって扱っているにもかかわらず、労使関係の問題を前面には浮びあがらせてこない。もとより、彼の産業社会学においても、断片的には、労使関係への鋭い言及があり、また内容的にも、経営組織と労働組合組織を対置させ、その間の団体交渉の問題を扱っているところからみて、労使関係問題を実質的にカバーしていると思われぬこともない。しかし、労使関係概念は、ムーアのような意味では用いられていないし、登場もしてこない。彼の産業社会の構造的把握は、それ自体としても偏頗なものであったが、労使関係には何の役割をも与えていない。

ダーレンドルフの産業-経営社会学においても、労使関係の問題は、体系的にはそれほどには重視されていない。労使間の利害の対立と支配-服従関係を分析の基礎に据え、産業経営の社会構造のうちその根源を見、これを産業生活、さらには全体社会にまで押し広げていく彼の基本的な発想からすれば、労使関係の存在は、彼の産業-経営社会学において中心的な位置を与えられるはずである。しかし、すでに指摘したように、彼は産業生活の社会学的諸問題の一つとして労使関係に触れただけである。⁽⁶⁾もし、彼の基本的な発想に対するわれわれの解釈が誤りでないとすれば、彼の現在の産業-経営社会学は、彼の問題意識を忠実に反映した体系にはなっていないと判断せざるを得ない。表面的な体系を問題にする限り、彼の産業社会の構造的把握——それ自体殆ど具体的にはなされていなかったが——においても、労使関係は重要な役割を与えられていないのである。

このように、社会構造的アプローチを重視する産業社会学においても、労使関係は、必ずしもその基本的な枠組を構成しているものではない。ムーアの試みは一つの試みであり、しかも多くの同調者を得るに至らなかった試みである。労使関係研究と産業社会学は、その問題領域の広がりにおいては一致するけれども、前者の体系化の基準は労使間の対立する利害と、それをめぐって展開される労使交渉であり、後者の体系化の基準は社会組織としての産業制度と、産業（もしくは産業化）の社会生活への影響である。両者の結接点は、労使関係研究がある程度まで労使の組織をそれぞれ独立したものとして扱う必要があるという事実と、⁽⁷⁾産業社会学が経営組織と労働組合組織を産業社会の基本的な構成要素として指摘してきているという事実の重なり合いのうちにある。産業社会学は、それが構想しつつある産業社会の構造的把握の故に、労使関係研究に一定の基盤を与えようと

(5) 例えば彼は、労使関係の根源とも言うべきものが、資本家と労働者、乃至経営者と作業者の間の市場関係にあることを明確に指摘している。E. V. Schneider, op. cit., p. 46.

(6) 産業生活の社会学的諸問題として指摘されている今一つの問題は、機械と労働者の問題である。R. ダーレンドルフ、前掲邦訳書、122～135ページ参照。

(7) フォルムとミラーは、労使関係の研究においては労使双方をそれぞれ相対的に独立したものとして扱うことと相互作用として扱うことの両方が必要だと指摘しているが、この指摘は正しい。D. C. Miller & W. H. Form, op. cit., p. 377.

してきている。しかし、この構想は未だ完成されてはいない。したがって、そこに労使関係研究の基礎理論を直接的に期待することはできない。労使関係の基礎理論としての労使関係の社会学的研究の可能性をさらに追求していくためには、われわれは、産業社会学の新たな動きに注目しながらも、産業社会学そのものからひとまず離れる必要がある。

われわれは、産業社会の発展に伴う役割分化とそれに基づく構造変化の中に労使関係を位置づけ、産業労働者の総体的な生活問題としての産業労働問題の変貌との対応においてその存在の意味を問い直そうとしている。現代における労使関係の基礎理論は、この方向において初めて可能となる。この意味では、われわれの意図する労使関係の社会学的研究の具体的な展開の第一歩は、産業(8)化を主導概念とする構造的な産業社会論の構築と産業労働問題の変質の実態的な把握である。労使交渉制度を中心とする労使関係の制度的解明およびそこにおける労使の相互作用そのものの分析は、その間に埋め込められるべきである。そうすることによって、労使関係研究は従来の制度的な、そして多分に均衡論的な分析から、主体者間の運動の分析に進むだろう。われわれはすでにこの点に関し、不十分ではあったが、基本的なものの考え方の筋道を示しておいた。その本格的な展開は本稿の枠を越えている。われわれは本稿においてわれわれなりの問題設定をなし、それに対する社会学的研究の現実的な可能性を引き出してみせはしたが、われわれ自身の〈理論〉を構築する作業は今後の課題として残される。そこで、この現実的な可能性を踏まえつつ、先に明らかにした基本的なものの考え方を煮詰める上で必要な〈社会学的視点〉を確認することによって本稿を閉じよう。

これまでに存在する社会学による産業社会の構造的把握の試みは、産業社会の本質を経済生活上の問題として強く認識する視点に欠けている。問題の経済関連的性格を積極的に分析にとりいれようとしたムーアにおいてすら、経済生活としての産業社会の本質がどこまでつきつめられているかは疑問である。彼の分析の文脈には、産業生活(industrial life)あるいは産業的生活様式(industrial way of life)といった言葉が頻繁に登場してくるが、概念としての穿鑿は行なわれずにやや漠然としたままで用いられている。産業生活という概念は、産業社会における人間の営為を表わす概念としては都合の良いものである。しかしそれは、厳密には、特定の歴史段階における(生産活動を中心とする)経済生活の一形態として捉えられるべきである。したがって、これとほぼ同義の産業社会概念も、生産活動を中心とする経済生活を基軸とした社会生活の全体的把握の一つの試み以上のも

(8) 我々は先に、産業社会の発展に伴う役割分化を工業化概念を主導概念としながら明らかにした。主導概念として工業化を選んだ理由は、それによって、産業社会の基盤たる経済生活なかんづくその中心とも言ふべき生産活動に従事する人々の役割分化の因果連関を強調するところにあった。しかし、産業社会の社会構造は、生産活動に従事する人々の役割分化を基礎にしながらも、これを越え、経済生活、ひいては社会生活の他の側面における人々の役割配分から構成されているものである。したがって、産業社会の構造的把握を本格化するための主導概念としては、産業化概念のほうがより適切だと思われる。

のではない。産業化が社会生活の隅々にまで支配的な影響力を及ぼしてきている今日においては、現代社会を産業社会として安易に特徴づけてしまう傾向が見られるが、その本質的性格は曖昧にされるべきではない。特に、それに位置づけようとしている労使関係が、労働力の売買をめぐる労使間の取引関係をその本質としながらも、労働力商品の特殊性から労使間の社会的相互作用の側面が問題化してきた現象であるだけに、そうである。

かくしてわれわれは、産業社会の構造を、本質的にはあくまでも経済生活上の問題として認識しながら、生産活動に従事する人々の役割と行為を出発点にして解明する必要があるだろう。従来の社会学による産業社会の構造的把握の第二の限界は、産業社会の構造的把握の最小単位を役割を含みこんだ行為にまで引き下げてきていないところにある。社会構造的アプローチの具体化が未だに完成していない最大の原因はここにあるとわれわれは考える。今日までの社会構造的アプローチが明らかにし得たものは、産業社会に特徴的な社会組織である経営と労働組合の存在を指摘することによる産業社会の構造上の大枠のみである。しかし、この程度の指摘は何も社会学に特権的なものではないし、経済生活の動態を良く解明し得るものでもない。社会学による社会構造的アプローチは、役割から社会構造の変動までを一貫して説明し得るものである必要があるし、産業社会へのその適用は、産業化に伴う役割分化と構造変動を解明し得るものでなければならないだろう。

他方、産業労働問題の変質は、労使関係の社会学的研究、産業社会学を始めとする産業労働問題の社会学的研究、さらには諸科学の参入している産業労働問題研究一般のいずれにおいても体系的には論じられていない⁽⁹⁾。そもそも労働問題の本質的な問題性を産業労働者の生活問題の中に求めるという視点は、今日では必ずしも一般的なものではない。一般的には、労働問題概念そのものを後退させるか、労働問題の問題性を産業労働者の生活から一国の産業運営に置き換えるかのいずれかが見出される。確かに、労働問題概念の内実が原生的労働関係を意味するものなら、この概念は原生的労働関係の解消とともに歴史上のものになったと判断すべきだろう。そして、労働力資源の質と量を中心とする問題が、国民経済的視点から新たに重要視されてくるのは理由のないことではない。しかし、すでに指摘したように、産業化は産業労働者の生活にいくつかの新たな問題を投げかけつつある。産業化が経済合理主義の体現である以上、それは歴史の必然であって避けて通ることのできないものである。したがって、われわれが社会生活における個人の存在に着眼する限り、われわれは産業化との対応における産業労働者の生活問題への直接的な関心を見失うべきではないだろう。まして、われわれの直接的な対象である労使関係が産業労働者の生活問題の中で発生してき

(9) もとより部分的には解明されつつある。特に、産業労働問題の新たな形態として注目されつつある機械と労働者、組織と人間といった問題が社会学的に好個な研究対象であるだけに、社会学者の中には実質的に産業労働問題の変貌を失取りしている者が存在する。例えば、オートメーションと労働者の問題と疎外の問題を中心的に分析しているフォーンズの産業社会の社会問題の研究などはその好例である。cf. W. A. Faunce, op. cit., chaps 2, 3.

たものであるにもかかわらず、制度的に整備されることによって却って産業労働者の生活状態および生活意識の変貌との対応に齟齬をきたしつつある今日においては、そうである。

従来の社会学における生活問題と労働問題の研究は分離していた。産業社会学の一方の基礎に産業労働者の生活問題を据える例は殆どない。⁽¹⁰⁾ 産業社会学にとっては産業経営の人間問題、労働組合の組織構造と機能、産業化の社会生活への影響などが中心的な問題であり、労使関係の社会学的研究にとっては労使関係の均衡による産業社会の安定が平均的な最大の関心事であった。そしてこれらは今日なお、究明すべき問題でもある。しかし、再三指摘しているように、産業化の進展は産業労働者の総体としての生活を変えつつある。総体的とは、産業労働者の産業労働者としての生活の大半が過ごされる経営の場のみならず、産業社会の構成員としての彼の生涯に渡る生活の物質的および精神的側面をも含んでいるという意味である。産業化に伴う産業労働者の生活の変貌の意味を明らかにするためには、少なくともその視点において、総体的なものが必要である。かくわれわれが産業化に伴う産業労働者の総体的な生活問題の変貌を重視する所以は、われわれが産業労働者の生活を経済生活の動態そのものの中で捉え、これとの関連において産業労働者の生活問題の展開のなかで労使関係が果す役割を明らかにしようとしているところにある。

このように述べてくると、われわれが問題の本質を経済生活の中で捉えることを強調しているのが明らかとなるであろう。われわれは、産業化を主導概念としながら、産業社会、労使関係制度、産業労働問題を経済生活の中に一貫して位置づけ、そこにおける労使の主体的な相互作用を問題にしている。この経済生活重視の視点こそ、本稿におけるわれわれの到達点であり、従来の労使関係の社会学的研究ならびに産業社会学からの離反点である。この意味では、われわれの意図する労使関係の社会学的研究の分析は、経済生活を対象としてきた経済社会学の認識水準にまで引き上げられねばならない。

われわれはここで、⁽¹¹⁾ 経済社会学という古くて新しい、そしてまたそれだけに曖昧な分科社会学の内容に立ち入るつもりはない。⁽¹²⁾ われわれが本稿において内在的に到達し、またその故に主張し得る点は、労使関係という対象の特殊な問題性の故に、その存立の基盤に迫ろうとする社会学的研究は、必然的に経済社会学的分析を構築せざるを得ないという事実である。もともと、労使関係の経

(10) 私の知る限りでは、松島静雄・岡本秀昭編『産業社会学』(川島書店、1968年)にその試みが見られるくらいである。もっともこのテキストは分担執筆であるため、各章の分析内容の論理的結びつきは乏しい。

(11) 経済社会学への関心は、近年T・パーソンズ、N・J・スメルサー、富永健一らの社会学的機能主義の立場に立つ人々の努力によって復活したものであるが、古くは、自覚的なものだけでも、デュルケーム学派、M・ヴェーバー、W・ゾンバルトらにまで遡れる。

(12) ただ、我々の意味する経済社会学が、如何なる意味においても経済学と社会学の融合乃至統合を意図しているものではないということだけは強調しておきたい。それは経済生活における人間行為の社会的諸関連を強調するものではあるが、方法的にはあくまでも社会学である。

経済社会学的研究の主張は必ずしも独創的なものではない。例えばスメルサーは、経済社会学の概説書の中で労使関係を「経済社会学の得意とする主題」だと指摘している。⁽¹³⁾ また、今日までの労使関係研究の多くは経済学と社会学のはざままで仕事をしてきており、研究成果の内容は経済社会学的である。しかし、スメルサーの労使関係への言及は彼の構想する経済社会学の中には位置づけられていないけれども、その分析自体は特に経済社会学の独自性を示すものではない。⁽¹⁴⁾ また、無自覚的な経済社会学的研究成果は、それが無自覚的であるが故に、社会経済学的乃至政治経済学的研究成果と見做すこともできなくはない。したがって、これらの限りでは、労使関係研究を経済社会学の中に含めるという考えは、言わば「常識的見解」⁽¹⁵⁾ を越えていない。ある意味においては、われわれの到達した主張点も常識的なものである。ただわれわれにとってこの常識は外から与えられたものではなく、われわれなりに労使関係の問題性を煮詰め、社会学的研究の可能性を追究した結果である。

労使関係の経済社会学的研究の必要性の強調を、常識的なものから脱け出させる道は、言うまでもなく、労使関係研究に適用すべき独自の経済社会学的概念装置を開発することである。先にわれわれは労使関係の社会学的研究が基礎理論たるためには、社会構造的アプローチの具体化が必要なことを明らかにした。しかし、いくつかの選択肢を持っていた社会構造的アプローチにおいて、いずれを選ぶべきかをわれわれは未だ確定し得ていない。今日の段階では、社会学としての社会構造的アプローチに必要な、行為から社会変動までをも一貫して説明し得る概念装置を現実的に具備しているのは構造-機能主義である。しかし、現在のわれわれは、社会学的機能主義の根底に潜んでいる社会有機体論的な発想には懐疑的である。したがって、社会学的機能主義の批判的検討を梃子にしてわれわれなりの社会構造的アプローチの構築を図りつつ、<労使関係の経済社会学>の確立をめざすことが、われわれの労使関係研究の理論的作業における緊急かつ不可欠の課題である。

(13) Neil J. Smelser, *the sociology of economic life*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, Inc., 1963. p. 44. 加藤昭二訳『経済社会学』(至誠堂, 1967年), 73ページ。

(14) cf. N. J. Smelser, *ibid.*, pp. 46~57. 前掲邦訳書, 76~89ページ参照。

(15) 富永健一『社会変動の理論』, 93ページ。